
2021年3月期上半期の業績に関する説明資料

— For the Future Value —



株式会社 **コロワイド** (証券コード 7616)

2020年11月

目次

I.	コロワイドグループの体制	P. 2 ~ P. 5
II.	2021年3月期上半期の概要	P. 6 ~ P. 11
III.	外食産業市場の動向	P. 12 ~ P. 14
IV.	For the Future Value	P. 15 ~ P. 16
V.	2021年3月期通期見通し	P. 17 ~ P. 18
	Appendix	P. 19 ~ P. 21
	海外グループ会社の売上収益動向 のれん資産に対する考え方	

注1)本説明資料の数値は、すべてIFRS連結数値を使用しております


注2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

I . コロワイドグループの体制

I. コロワイドグループのブランドの状況(直営店)

- コロワイドグループは、「焼肉」「回転寿司」「ステーキ」等の“レストラン”業態を中心に、22のブランドを展開

コロワイドグループの主要ブランド 2020年4-9月上売上収益 728億円(*1)、直営店舗数1,461店舗(*2)

業態名		主要ブランド	2020年4-9月上売上収益 *1 (全体に占める割合)	2020年9月末店舗数 *2 (全体に占める割合)
レストラン	焼肉 しゃぶしゃぶ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 炭火焼肉酒家 牛角 ■ カルビ大将 ■ しゃぶしゃぶ 温野菜 	113億円 (16%)	304店舗 (21%)
	回転寿司	<ul style="list-style-type: none"> ■ かつぱ寿司 ■ にぎりの徳兵衛 	277億円 (38%)	372店舗 (25%)
	ステーキ	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステーキ 宮 	61億円 (8%)	127店舗 (9%)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ フレッシュネスバーガー 等 	216億円 (30%)	307店舗 ^{*2} (21%)
居酒屋		<ul style="list-style-type: none"> ■ 手作り居酒屋 甘太郎 ■ 北の味紀行と地酒 北海道 ■ やきとりセンター ■ 居酒屋 土間土間 	61億円 8%	351店舗 24%

*1. 大戸屋の上売上収益は含んでおりません

*2. 大戸屋の直営店153店舗を含んでおります

I. コロワイドグループのブランドの状況(FC店舗含む)

- FC店舗を含むコロワイドグループの店舗数は2,865店舗(2020年9月末時点)

総店舗数 2,865店舗(2020年9月末時点)

直営店舗 1,461店舗

FC店舗 1,404店舗

売上収益1,030億円(2020年4-9月)

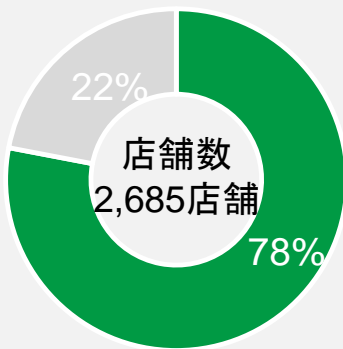
直営店舗 728億円

FC店舗 302億円

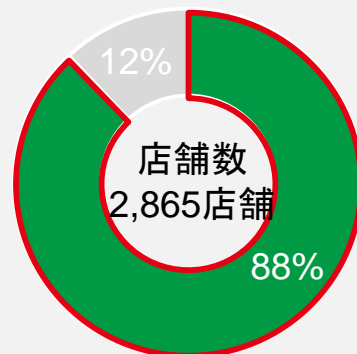
コロワイドグループの部門別の店舗数及び売上収益の割合(前年対比)

店舗数の割合(直営店+FC店舗)

(2019年9月末時点)



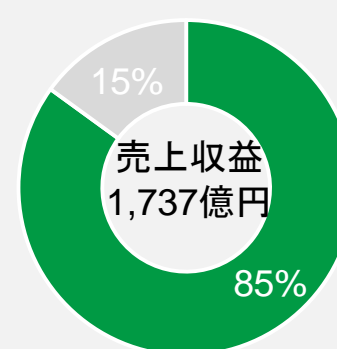
(2020年9月末時点)^{*1}



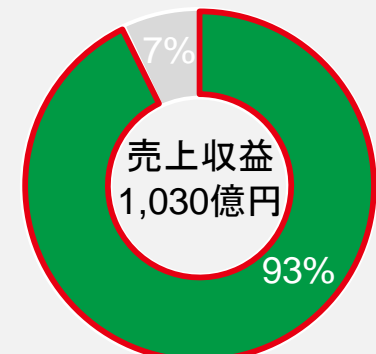
*1. 大戸屋の直営店153店舗及びFC店285店舗を含んでおります

売上収益の割合(直営店+FC店舗)

(2019年4-9月)



(2020年4-9月)^{*2}



*2. 大戸屋の売上収益は含んでおりません

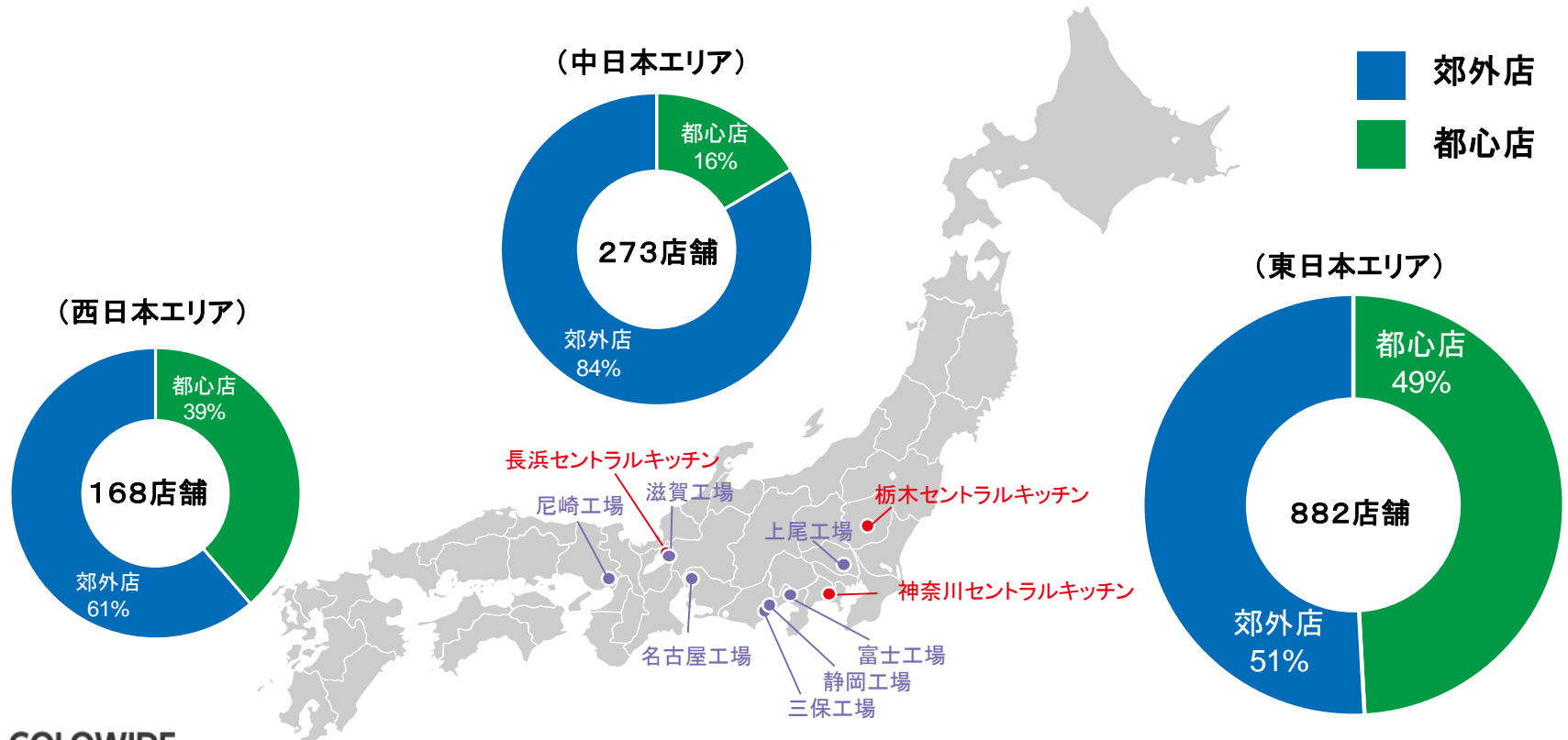
I. コロワイドグループの地域展開(国内直営店)

- アフターコロナ・ウイズコロナ時代の人口移動・分散化に対応したエリア展開を推進

都心店／郊外店(*) (2020年9月末時点)
都心店543店舗／郊外店780店舗

* 都心店：東京23区及び政令指定都市に所在する店舗
郊外店：上記以外の店舗

直営店舗のエリア展開



Ⅱ. 2021年3月期上半期の概要

Ⅱ. 2021年3月期上半期のサマリー①

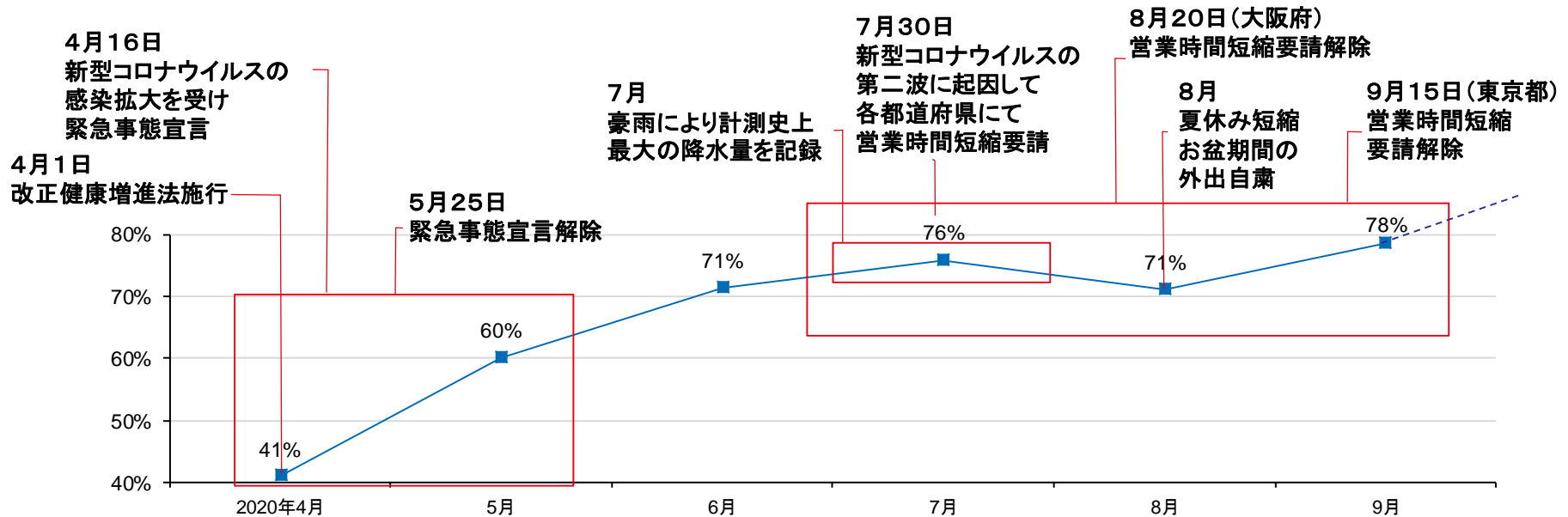
- 2021年3月期上半期においては、新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言、店舗休業・営業時間短縮要請や7月の豪雨が来客数・売上収益に影響
- 新型コロナウイルスの第二波の影響による営業時間短縮要請が、大阪府は8月20日、東京都は9月15日に解除され、9月時点の既存店舗の前年同月対比売上収益は78.4%まで回復(10月は91.0%)

緊急事態宣言

店舗休業
営業時間短縮要請

7月の豪雨

2021年3月期上半期の主な事象及び既存店売上収益の前年同月比較



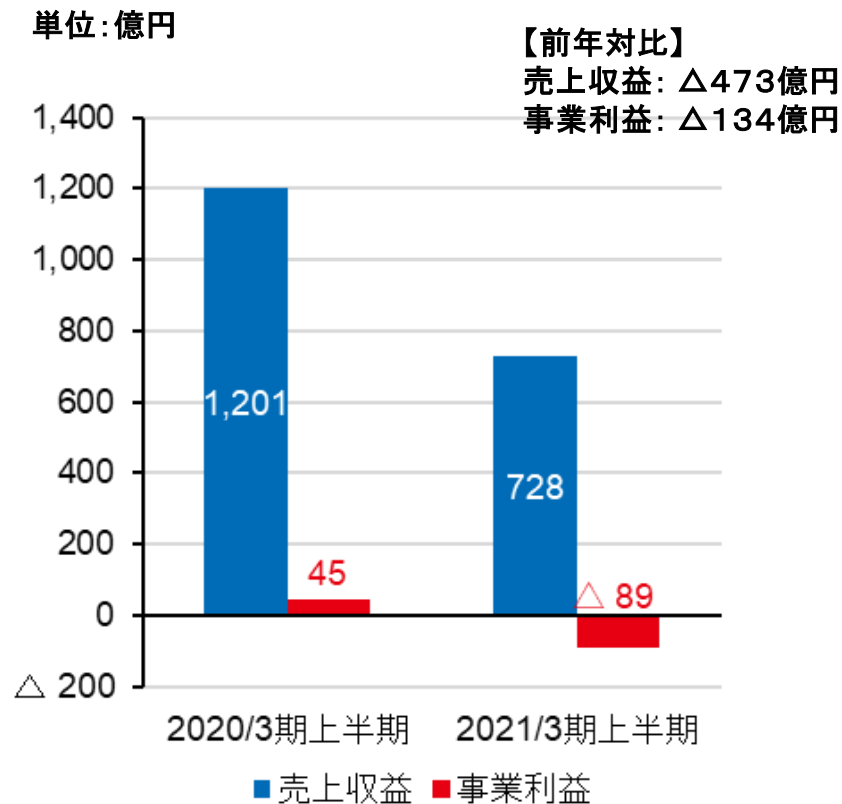
■ 休業店舗・営業時間短縮営業店舗数 (直営店+FC店舗(海外含む)、月末時点)

店舗休業	1,124	275	60	55	67	48
時短営業	1,142	1,312	647	403	430	288

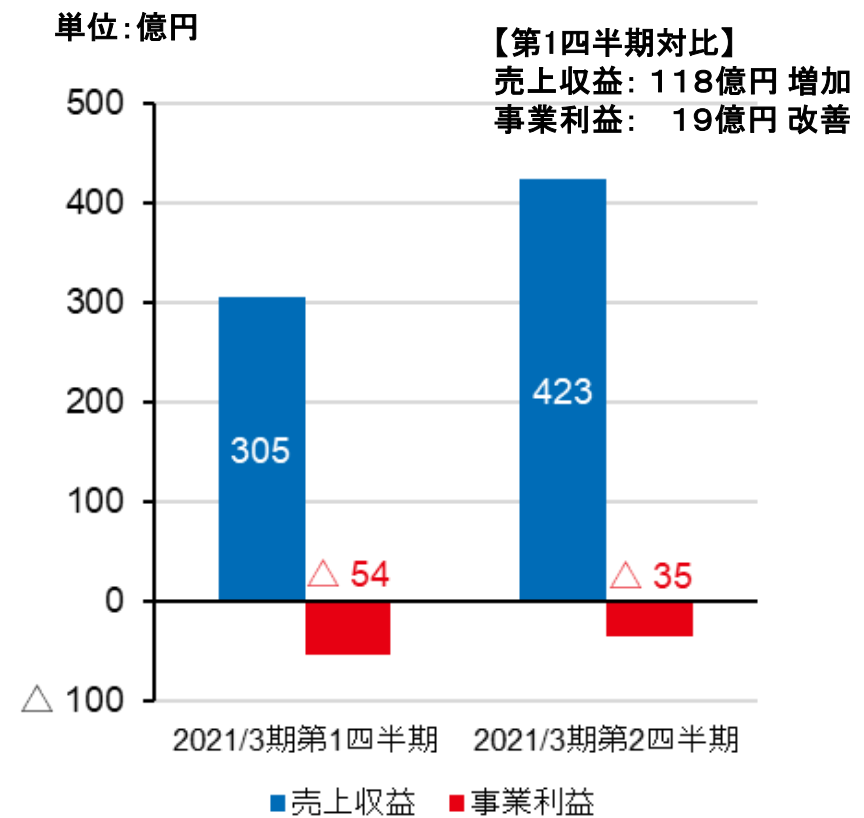
Ⅱ. 2021年3月期上半期のサマリー②

- 2021年3月期第1四半期、第2四半期ともに、緊急事態宣言、店舗休業・営業時間短縮要請により、大幅に減収減益となり、上半期としては、前年対比売上収益は△472億円、事業利益△134億円にて着地

2021年3月期上半期 実績(前年同期対比)



2021年3月期第1四半期と第2四半期の比較



※ 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

Ⅱ. 2021年3月期上半期におけるコスト削減効果

- 当社グループでは、新型コロナウイルスによる売上収益減少に対応すべく積極的なコスト削減に取り組み、上半期において前年同期対比157億円の削減を実施
- この削減は、今後の利益構造に大きな改善となっています

①上半期195店舗の閉店
(赤字店舗の大幅な削減)

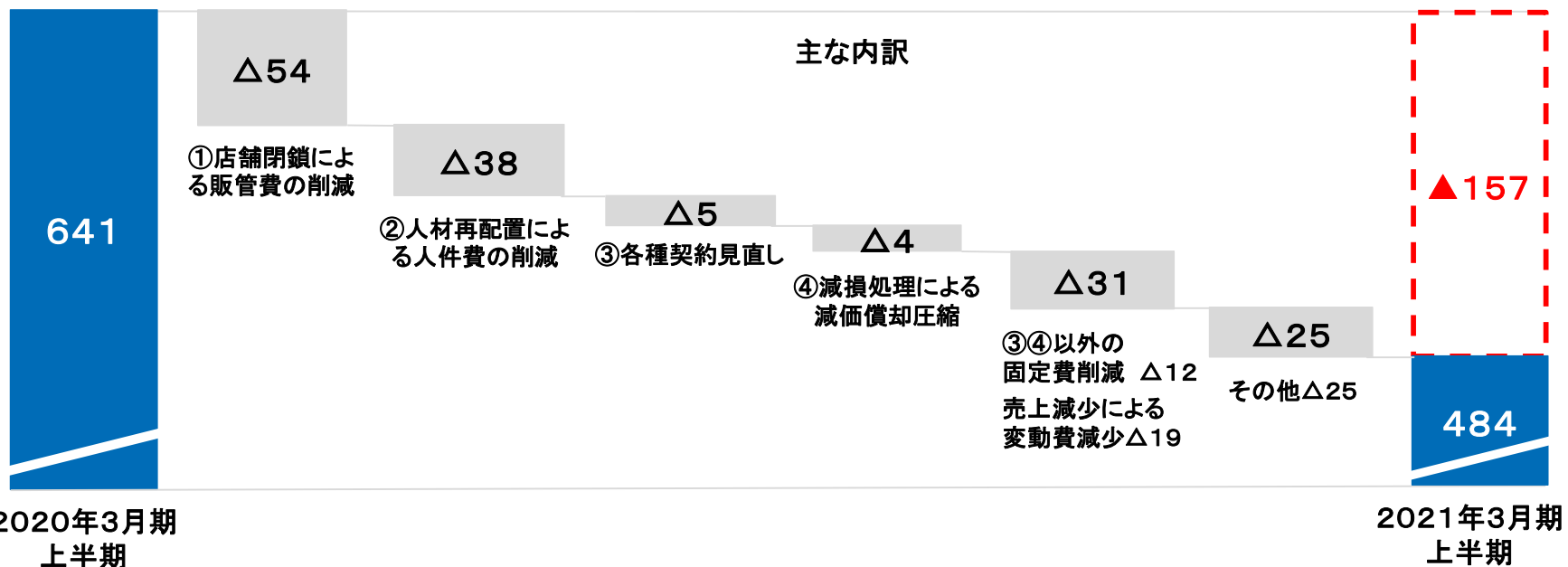
②人材再配置による
人件費の削減

③家賃契約に代表される
各種契約の見直し

④減損処理に伴う
減価償却費圧縮

販売費及び一般管理費の削減状況

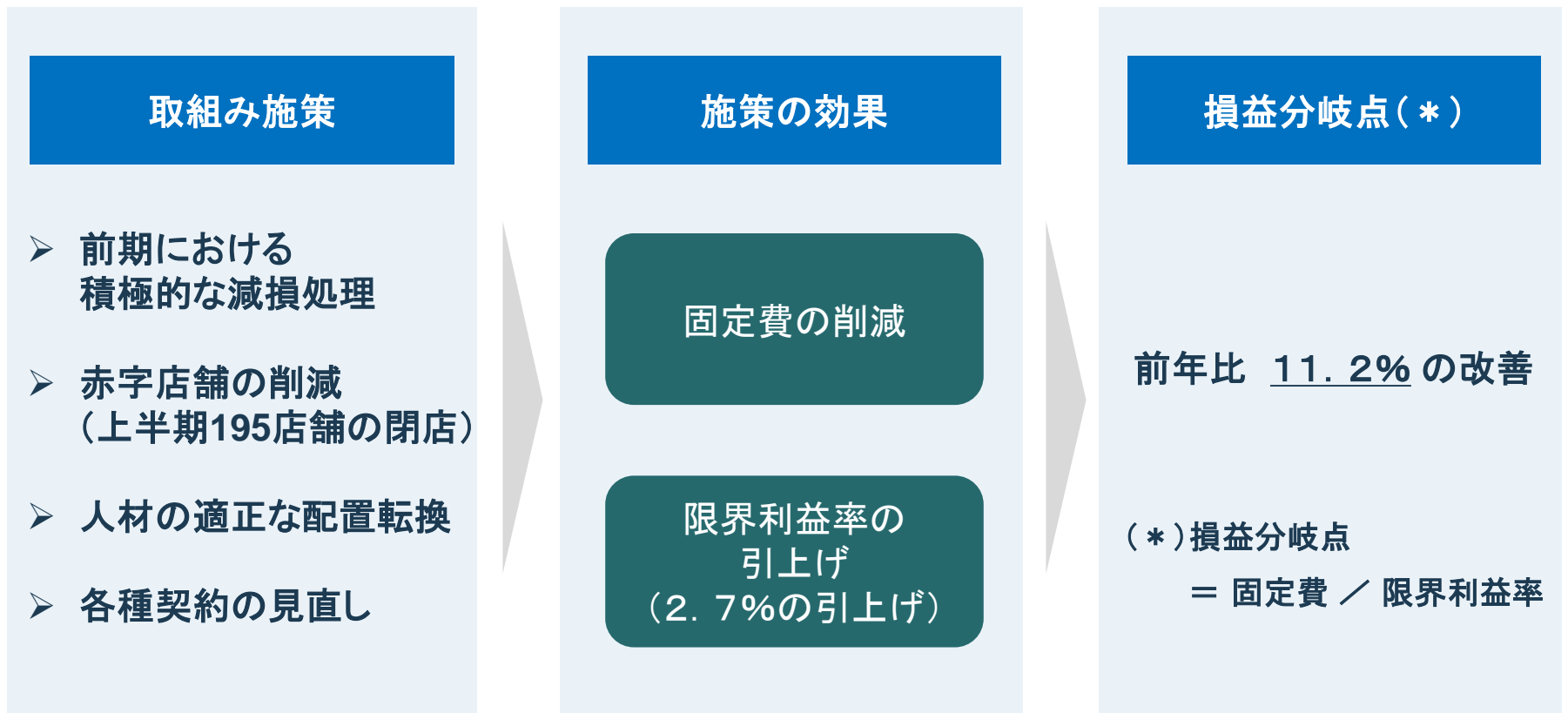
単位：億円



Ⅱ. 損益分岐点の引下げ

- 当社グループでは事業モデルの見直しにも鋭意取り組んでおり、上半期において限界利益率が2.7%改善
- 固定費の削減並びに限界利益率の改善により、損益分岐点は前年に比べ11.2%の改善(引下げ)

損益分岐点



Ⅱ. 2021年3月期上半期の総括

単位:億円

	2020年3月期 上半期 (IFRS)	2021年3月期 上半期 (IFRS)	前期比 増減額	前期比
売上収益	1,201	729	△ 472	△ 39.3%
売上総利益	686	395	△ 291	△ 42.4%
販売費及び一般管理費	641	484	△ 157	△ 24.5%
事業利益 (*1)	45	△ 89	△ 134	-
IFRS 営業利益	42	△ 99	△ 141	-
四半期利益	5	△ 68	△ 73	-
親会社に帰属する 四半期利益	1	△ 58	△ 59	-
EBITDA (*2)	89	△ 52	△ 141	-

*1 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

*2 EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費 (*3)を除く)

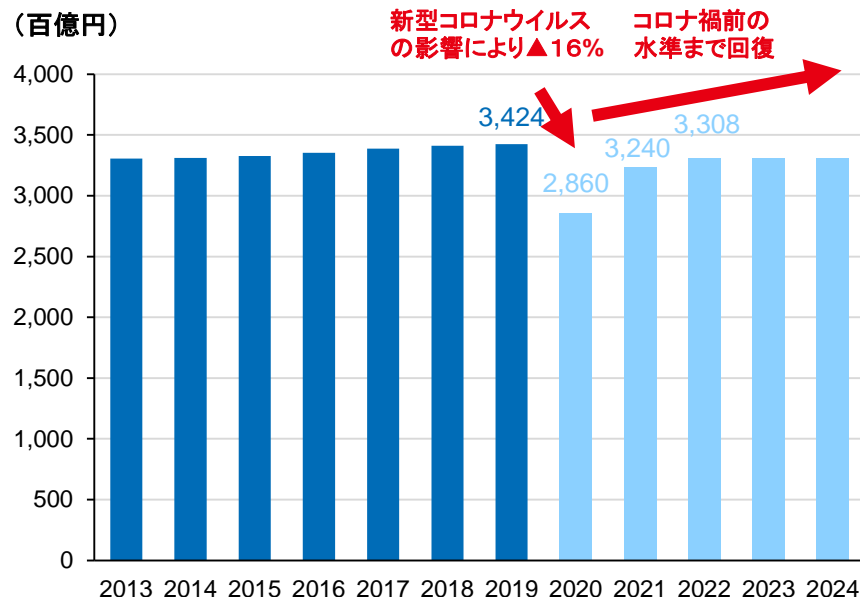
*3 使用権資産の減価償却費は、IFRS16の適用により資産計上された不動産賃貸借契約等のリース契約に係る償却分

Ⅲ. 外食産業市場の動向

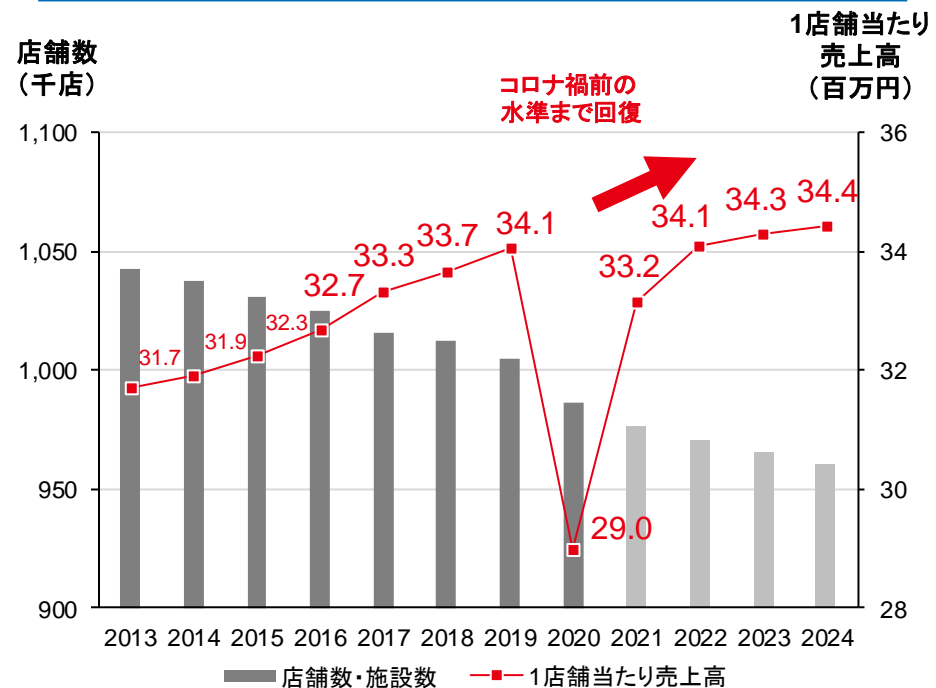
Ⅲ. 外食産業市場の今後の見込み

- 2020年の外食産業総市場規模は前年比△16%まで縮小し、2019年の水準に回復するまでには相応の時間を要する見込み（富士経済「外食産業マーケティング便覧2020」による）
- 一方、1店舗当たりの売上高は、2021年は2019年（コロナ禍前）対比97%、2022年は2019年（コロナ禍前）対比100%の水準まで戻る見通し（足元の市場規模縮小に伴い、店舗数の減少が進む可能性大）
- 外食産業事業者においては、①アフターコロナ・ウィズコロナに耐え得る事業ポートフォリオの構築、②郊外店の拡大戦略、③小規模グループ・個人客をターゲットとする店舗レイアウトへの変更など、機動的な戦略を講じる必要性が一層顕在化

外食産業総市場規模推移



外食店舗数及び1店舗当たりの売上高推移

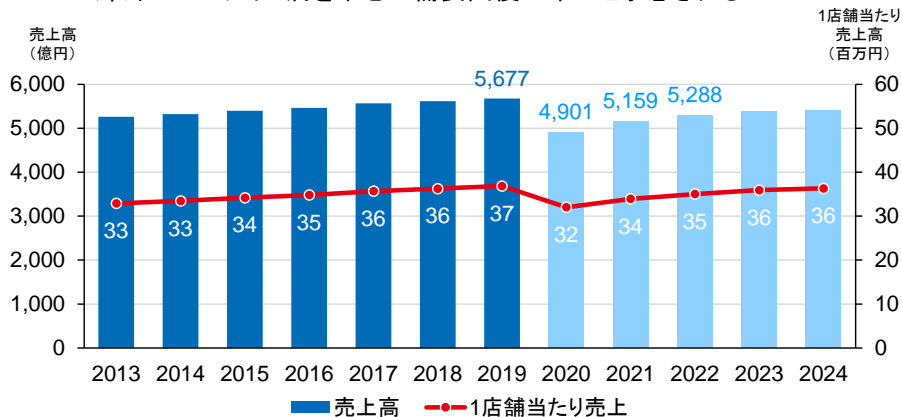


Ⅲ. 外食産業市場の今後の見込み(業態別)

- コロワイドグループが手掛ける主要ブランドの業態は、居酒屋業態を除き、郊外店を中心にファミリー層からの需要が高く、底堅く推移することが予測される

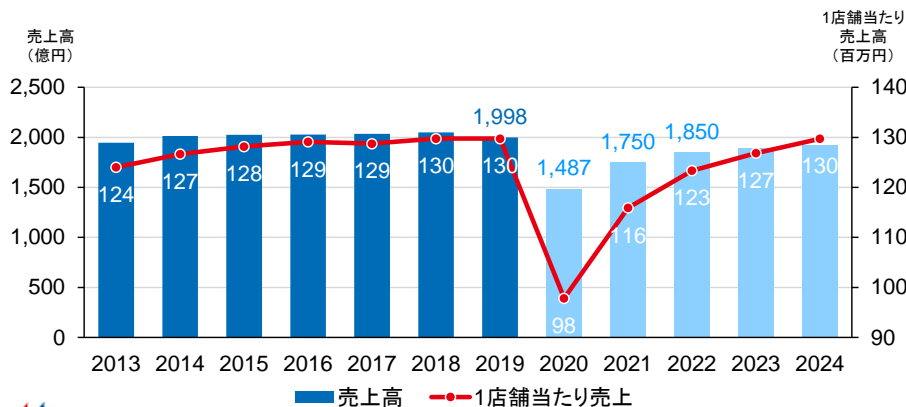
焼肉

- 新型コロナウイルスの影響により休業が相次ぐも、ファミリー需要も高く、郊外ロードサイド店を中心に需要回復が早いと予想される



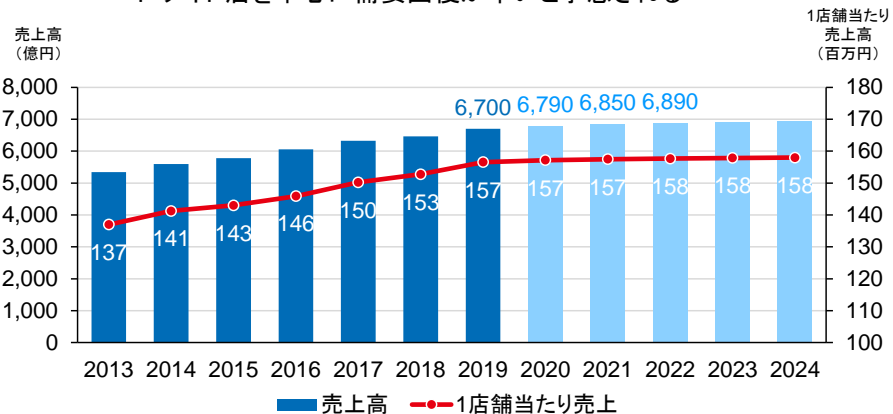
ステーキ・ハンバーグ

- テイクアウト・デリバリーの実施を呼びかけているチェーンもあるが、利用者獲得が難しく、業界としての需要回復は緩やか



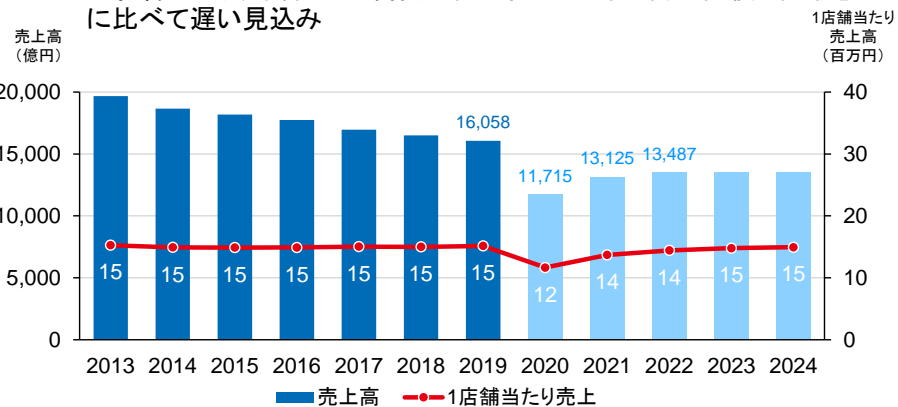
回転寿司

- 新型コロナウイルスの影響を受ける一方、ファミリー需要も高く、郊外ロードサイド店を中心に需要回復が早いと予想される



居酒屋

- 新型コロナウイルスによる営業時間短縮・休業、改正健康増進法施行の影響により、業界として需要は低迷。2021年以降の回復も他業態に比べて遅い見込み



IV. For the Future Value



IV. For the Future Valueの取り組み

- アフターコロナ・ウィズコロナ時代における市場の変化に適応した「抜本的な改革」を加速し、Future Valueを獲得

専門型レストラン業態をコアビジネスとした 外食日本一企業の実現を目指す

事業ポートフォリオ最適化

- アフターコロナ・ウィズコロナ時代にも強い業態「焼肉」「回転寿司」「定食」等の事業ポートフォリオ拡大を推進
- 今後市場縮小が続くと予測される居酒屋業態は、迅速に個人客・少人数グループ向け店舗へのレイアウト変更・業態変更を遂行

郊外店強化

- 需要回復が早いと見込まれる郊外店舗・ロードサイド店舗の販売促進を進め、ファミリー層の顧客を獲得

テイクアウト・デリバリー強化

- 「中食」に劣らないランチメニューの拡充やテイクアウト販売の強化
- 自社デリバリー機能を強化することで、ウーバーイーツや出前館などのデリバリー代行サービスとのハイブリッド型の体制を構築

給食事業拡充

- 給食市場(介護施設・病院・公務員施設)への参入による新たな事業領域の確立
- 外食事業で培った高品質な食事・サービスの提供により他社との差別化を展望

V. 2021年3月期通期見通し

V. 2021年3月期通期見通し

- 新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和し、また10月からGo To Eatキャンペーンが開始しており、2021年3月期下半期の売上収益は回復予定。「焼肉」「回転寿司」等のファミリー層を主要顧客とする”レストラン”業態の強化を継続し、2021年3月期の通期売上収益は、大戸屋の売上収益106億円(2021年3月期下半期)を含め1,892億円まで回復する見込み

単位：億円

	2020年3月期 通期実績 (IFRS)	2021年3月期 通期見込 (IFRS)	前期比 増減額	前期比
売上収益	2,353	1,892	△ 461	△19.6%
売上総利益	1,342	1,055	△ 287	△21.4%
販売費及び一般管理費	1,285	1,114	△ 171	△13.3%
事業利益 (*1)	56	△ 58	△ 114	-
IFRS 営業利益	△ 46	△ 77	△ 31	-
四半期利益	△ 68	△ 60	8	-
親会社に帰属する 四半期利益	△ 64	△ 55	9	-
EBITDA (*2)	143	20	△ 123	△86.0%

*1 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

*2 EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費(*3)を除く)

*3 使用権資産の減価償却費は、IFRS16の適用により資産計上された不動産賃貸借契約等のリース契約に係る償却分

Appendix



(Appendix) 海外グループ会社の売上収益動向

新型コロナウイルスに伴う影響

9月 既存店売上収益
前年対比

シンガポール	4月7日から6月18日まで Circuit Breaker 発令 7月 観光施設が段階的に開業	123.2%
台湾	3月19日 すべての外国人の入国禁止 5月 観光復興計画スタート 7月 消費喚起の商品券発行	92.9%
韓国	2月 自粛要請開始 5月 自粛要請一部緩和 8月 集団感染発生 ビュッフェ業態営業禁止(当社対象外)	88.3%
タイ	3月21日 ロックダウン開始 5月17日 ロックダウン解除 6月 夜間禁止令解除	79.4%
米国・カナダ	3月 緊急事態宣言、ロックダウン 5月 一部緩和 7月・8月 州別に営業制限	61.3%
ベトナム	4月 自宅待機要請、国内移動制限 7月 一部地域でロックダウン	59.9%
インドネシア	3月 外出自粛要請 4月 大規模社会制限 6月 条件付き営業開始 9月 店内飲食禁止	45.9%

(Appendix) のれん資産に対する考え方

- 期末または減損の兆候のある場合には、随時減損テストを実施。減損テストの回収可能価額は、使用価値(*1)または処分コスト控除後の公正価値(*2)に基づき算定

対象会社	資金生成単位グループ	当第2四半期末残高(億円)	判定理由
アトム		38	帳簿価額に対して、対象会社の公正価値が上回っているため減損には至らないと判断
レイنز・インターナショナル	牛角	256	牛角事業業績は、使用価値が帳簿価額対比上回っているため減損には至らないと判断
	温野菜	96	温野菜事業業績は、使用価値が帳簿価額対比上回っているため減損には至らないと判断
	土間土間	42	土間土間事業業績は、使用価値が帳簿価額対比上回っているため減損には至らないと判断
レイنز・インターナショナル(USA)	牛角(北米事業)	73	牛角/北米事業業績は、使用価値が帳簿価額対比上回っているため減損には至らないと判断
カッパ・クリエイト		209	帳簿価額に対して、対象会社の公正価値が上回っているため減損には至らないと判断
フレッシュネス		3	帳簿価額に対して、対象会社の使用価値が上回っているため減損には至らないと判断
大戸屋		113	今後、帳簿価額に対して、対象会社の使用価値又は公正価値が上回っているかどうかの減損テストを実施
その他		1	帳簿価額に対して、対象の各使用価値が上回っているため減損には至らないと判断
合計		831	

* 1. 使用価値： 将来キャッシュフロー見積額を税引前割引率で現在価値に割引いた金額

* 2. 処分コスト控除後の公正価値： 測定日時点で、市場参加者間の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格から処分費用を控除した金額